

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第42期) 至 平成18年3月31日

株式会社クエスト

東京都港区芝浦一丁目12番3号

(941-597)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	48
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	67
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	69
1. 提出会社の親会社等の情報	69
2. その他の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第42期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和朗
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3453-1181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長濱 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3453-1181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長濱 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,708,072	5,756,740	6,182,539	6,632,140	6,470,847
経常利益 (千円)	511,057	216,649	295,250	315,426	368,430
当期純利益 (千円)	271,365	119,754	172,325	178,533	137,632
純資産額 (千円)	2,581,656	3,288,297	3,553,580	3,561,073	3,692,036
総資産額 (千円)	3,532,794	4,086,075	4,616,331	4,451,412	4,668,155
1株当たり純資産額 (円)	1,080.19	1,137.81	1,152.03	1,162.38	1,178.35
1株当たり当期純利益 (円)	113.54	45.61	54.85	58.54	44.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	57.95	44.14
自己資本比率 (%)	73.1	80.5	77.0	80.0	79.1
自己資本利益率 (%)	11.0	4.1	5.0	5.0	3.8
株価収益率 (倍)	—	14.9	17.7	22.0	28.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,184	△121,644	131,725	147,330	399,944
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,886	△272,249	16,645	43,944	201,666
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△123,900	587,100	△158,230	△101,990	△12,463
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,613,063	1,806,268	1,796,409	1,883,361	2,478,334
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	563 ( 95)	581 ( 76)	606 ( 62)	647 ( 99)	604 ( 61)

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 第38期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高がありますが、当社は非上場であり、且つ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 第39期及び第40期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 平成13年9月26日付をもって、株式1株につき10株の株式分割を行っております。尚、第38期連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
4. 平成15年5月20日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。尚、第40期連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
5. 第39期連結会計年度より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,522,556	5,569,793	5,997,667	6,372,175	6,187,529
経常利益 (千円)	484,466	191,314	271,410	325,160	418,277
当期純利益 (千円)	254,992	103,905	157,460	194,828	101,880
資本金 (千円)	205,000	460,000	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数 (千株)	2,390	2,890	3,179	3,179	3,179
純資産額 (千円)	2,489,300	3,180,092	3,430,510	3,454,298	3,549,485
総資産額 (千円)	3,403,437	3,951,086	4,462,907	4,301,033	4,498,166
1株当たり純資産額 (円)	1,041.54	1,100.37	1,112.13	1,127.53	1,132.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	10.00 ( —)	25.00 ( —)	25.00 ( —)	30.00 ( —)	30.00 ( —)
1株当たり当期純利益 (円)	106.69	39.57	50.12	63.88	33.03
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	63.24	32.67
自己資本比率 (%)	73.1	80.5	76.9	80.3	78.9
自己資本利益率 (%)	10.7	3.7	4.8	5.7	2.9
株価収益率 (倍)	—	17.1	19.4	20.2	39.1
配当性向 (%)	9.4	63.2	49.9	47.0	90.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	552 ( 71)	572 ( 48)	597 ( 36)	629 ( 48)	595 ( 42)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高がありますが、当社は非上場であり、且つ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握出来ませんので記載しておりません  
第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 第39期の1株当たり配当額には株式上場記念配当金10円を含んでおります。  
尚、第40期においては、普通配当金10円の増配としております。  
第41期においては、創立記念配当金5円を含んでおります。
- 平成13年9月26日付をもって、株式1株につき10株の株式分割を行っております。尚、第38期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 平成15年5月20日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。尚、第40期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 第39期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和40年5月	データエントリー業務受託を目的として、横浜市中区に株式会社京浜計算センターを資本金200万円にて設立し、東京都中央区にて営業開始。
昭和42年2月	日産火災海上保険株式会社（現株式会社損害保険ジャパン）、東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）、三井信託銀行株式会社（現中央三井信託銀行株式会社）との取引開始。
昭和42年12月	東京都中央区に本社を移転。
昭和44年3月	システム運用管理業務開始。
昭和45年9月	データエントリー業務につき、ソニー株式会社との取引開始。
昭和49年7月	汎用コンピュータによるソフトウェア開発事業を開始。
昭和53年12月	データエントリー業務拡大を目的として株式会社アイパックと業務提携。
昭和55年4月	データエントリー業務受託を目的として東京都中央区に株式会社データ・処理センター（現在連結子会社）を設立。
昭和57年3月	東京都港区芝に本社を移転。
昭和57年5月	日系企業からのソフトウェア開発業務受託を目的として、米国カリフォルニア州に、現地法人 K. K. C. OF America, Inc. を設立。
昭和60年7月	宮城県仙台市（現仙台市青葉区）に子会社株式会社システムテクノロジーを設立。
昭和63年2月	ソフトウェア開発業務につき、株式会社ソニーファイナンスインターナショナルとの取引開始。
昭和63年4月	データエントリー業務につき、アルプス電気株式会社との取引開始。
平成4年5月	システム運用管理業務につき、ソニーシステムデザイン株式会社（現ソニーグローバルソリューションズ株式会社）との取引開始。
平成5年7月	商号を株式会社クエストに変更。
平成9年1月	株式会社システムテクノロジーを株式会社クエスト（仙台市青葉区）に商号変更。
平成10年3月	オープンシステムによるソフトウェア開発事業を開始。
平成11年4月	大分県大分市に大分営業所を開設。
平成11年6月	名古屋市中央区に名古屋営業所を開設。
平成13年2月	子会社株式会社クエスト（仙台市青葉区）を吸収合併。
平成13年9月	株式会社アイパックを吸収合併。
平成14年10月	損保システム事業部仙台センターにてISO9002を取得。
平成15年3月	プライバシーマークの認証を取得。
平成16年8月	JASDAQ市場に株式上場。
平成17年9月	K. K. C. OF America, Inc. を清算。
平成18年3月	ISMS認証を取得。
平成18年4月	ISO9001として認証更新。
平成18年5月	東京都港区芝浦に本社を移転。
平成18年8月	株式会社損害保険ジャパン仙台センター閉鎖のためISO9001の認証を返上。
平成18年12月	オフショア開発体制の構築を図るため、株式会社アイボックを子会社化。
平成19年9月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年10月	CMMIレベル3の認定。
平成21年3月	プライバシーマークの認証を更新。
平成21年10月	株式会社アイボック、社名を株式会社オプティスに変更。
平成22年3月	ISMSの認証を更新。
平成22年4月	株式会社データ・処理センターにてプライバシーマークの認証を取得。
平成22年5月	Optis Information Services India Pvt. Ltd.にてISO9001の認証を取得。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社（うち非連結子会社2社）で構成されております。

当社グループは、情報サービス産業を主たる事業とし、情報システム、コンピュータ・ネットワークシステムに係わるコンサルティングからソフトウェア開発、保守、運用管理に至るまで、一貫した情報技術サービスを提供しております。

当社グループの業務の内容及び各社の位置付けは下記のとおりであります。

#### (1) ソフトウェア開発業務

当社は、製造業、金融業、流通業等の幅広い業種の顧客の各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのソフトウェア開発サービス（コンピュータ・ネットワーク構築を含む）を提供しております。

#### (2) システム運用管理業務

当社グループは、顧客企業が使用する様々なシステムに対し、システムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、技術サービス・技術支援等の運用支援サービスを提供しております。

#### (3) 受託計算／データエントリー業務

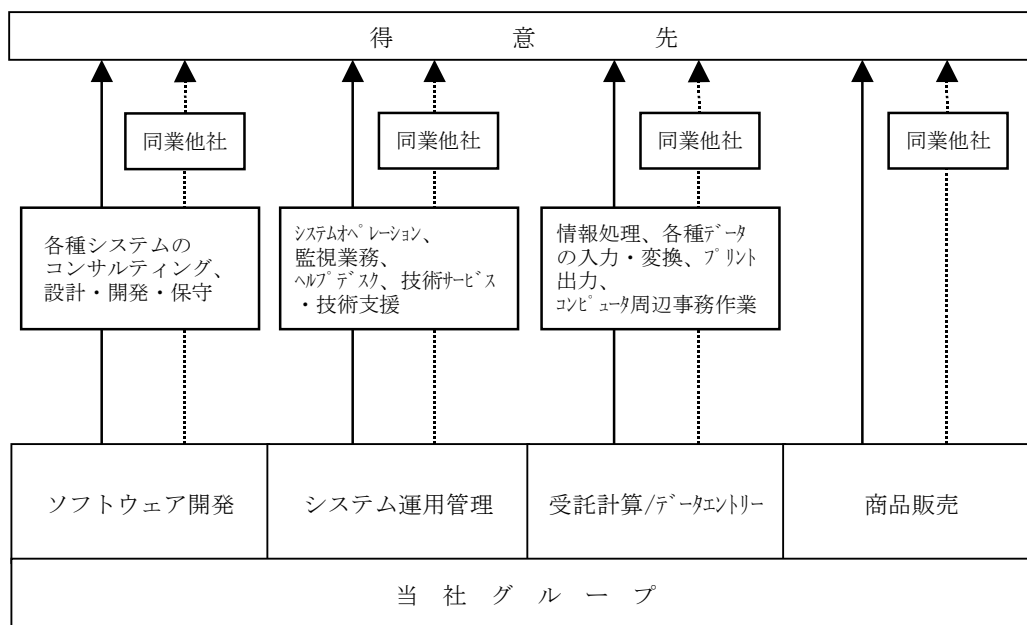
当社グループは、コンピュータを利用した情報処理、各種データの入力・変換、プリント出力及びコンピュータ周辺事務作業の各業務を代行しております。

#### (4) 商品販売業務

当社グループは、顧客のニーズに応えたサービス提供の一環として、情報サービス業務に関連したハードウェア、ソフトウェア及びサプライ用品等について仕入れ、販売を行っております。

連結子会社株式会社オプティス（株式会社アイポックが平成17年10月1日付をもって社名変更）はソフトウェア開発業務を、連結子会社株式会社データ・処理センターは、受託計算／データエントリー業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 系統図の説明

— は当社と得意先の直接取引を …… は間接取引を表しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社データ・処理 センター	東京都港区	10,000	電子計算機の入力 及び出力帳票の調 整並びに関連業務 の引受	100	同社への代表取締役 社長の出向 役員の兼任 (3名)
株式会社オプティス (注)	東京都港区	90,000	ソフトウェア開発 及び人材派遣業務	99.1	役員の兼任 (3名)

- (注) 1. 株式会社アイボックスは、平成17年10月1日付で株式会社オプティスに社名変更しております。  
 2. 株式会社オプティスは、特定子会社に該当しております。  
 3. 株式会社オプティスは、インドにソフトウェア開発の拠点として子会社「Optis Information Services India Pvt. Ltd.」を保有しております。  
 又、インド人IT技術者に対する日本語の教育機関として子会社「Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.」を保有しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の名称	従業員数 (人)
情報サービス業	604 (61)
合計	604 (61)

- (注) 1. 当社グループは単一事業を営んでおりますが、従業員数を業務別に記載することが困難であるため「情報サービス業」として一括して記載しております。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
595 (42)	31.6	8.1	4,805,802

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格高騰という不安定要因を抱えつつも、国内企業の収益改善や円安による輸出企業の収益性向上、設備投資の増加、個人消費の好転、更には株式市場の好調な推移と、景気動向は確実に回復の途を進みはじめました。これにより、景気指標の上でも大手製造業から非製造業、中小企業まで景気回復の裾野は広がりを見せました。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、ここ3、4年の低迷から回復し、金融業を中心としてユーザー企業のシステム投資需要は高まっております。このような受注状況の好転が見られる一方で、業界全体としての技術者不足は深刻であり、加えてユーザーからのコスト削減、納期の短縮、システムの高度化・複雑化に対する要求は益々強くなっており、厳しい環境は変わっておりません。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引続き顧客企業のシステム計画の情報収集、ニーズの把握、提案活動の展開に注力いたしました。

又、以下の事業戦略についても引続き取り組みました。

- ①基盤となる既存顧客の深耕及び新規顧客への営業提案の強化
- ②部門間での営業情報共有による要員稼働率アップへの取り組み
- ③不採算顧客・不採算案件の整理による利益体質・財務体質の強化
- ④連結子会社株式会社オプティス並びに海外パートナー会社を活用したオフショア開発のスタート
- ⑤子会社オプティスの体制整備
- ⑥CMMI・ITIL・ISMS・プライバシーマークのマネジメントシステムの推進

上記戦略を実施し、受注獲得に懸命に取り組んだ結果、ソフトウェア開発業務における新規取引が増加したものの、システム運用管理業務の不採算顧客・案件からの撤退の影響により、売上ベースでは減収となりました。経常利益は不採算案件の絞込みによる粗利改善及び投資有価証券の売却の効果により前年同期比増を確保しましたが、当期純利益は、固定資産の減損処理に伴う特別損失発生の影響を受け減益との結果になりました。

以上より、当連結会計年度における当社グループの売上高は64億70百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益は3億68百万円（前年同期比16.8%増）、当期純利益は1億37百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

尚、業務別売上高は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発業務については、既存顧客からの安定的な受注に加えて新規取引の拡大があったこと、更には子会社オプティスでの受注獲得の効果により、売上高は35億86百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

システム運用管理業務については、既存顧客への深耕と併せてITILを基にした提案活動等のアピールを進め、新規顧客との取引増加があったものの、不採算顧客からの撤退を進めたこと、一部顧客との契約形態が「委託契約」から「派遣契約」に変更されたために協力先を起用出来ず、売上獲得が計画どおり進まなかったこと等の影響を受け、売上高25億23百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

受託計算/データエントリー業務については、不採算案件からの撤退等による事業縮小のため売上高は3億55百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

又、商品販売業務については、案件絞込みの結果、売上高は6百万円（前年同期比97.6%減）となりました。

単体ベースでは、売上高は61億87百万円（前年同期比2.9%減）、経常利益は4億18百万円（前年同期比28.6%増）、当期純利益は固定資産減損処理1億13百万円に加えて、関係会社株式評価損1億13百万円の特別損失計上により、1億1百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産減損損失計上の影響により、税金等調整前当期純利益が前年同期より減少したものの、投資有価証券の売却及び自己株式処分による収入増があったため、前連結会計年度末に比べ、5億94百万円増加し、24億78百万円（前年連結会計年度末比31.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は3億99百万円（前年同期比171.5%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が2億97百万円と前年同期より減少したものの、その要因としては、支出を伴わない減損損失があったこと、及び売上債権の減少額1億8百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得た資金は2億1百万円（前年同期比358.9%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が1億49百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12百万円（前年同期比87.8%減）となりました。

これは、配当金支払額が前年同期より14百万円増加したものの、自己株式の処分による収入が81百万円あったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は、各プロジェクト毎に作業完了した業務につき、毎月顧客からいただく検収書あるいは当社グループからの完了報告書に基づき売上計上しております。このため、販売実績の殆どが生産実績であることから、生産実績の記載を省略いたします。

### (2) 受注状況

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の受注状況を業務別に示すと次のとおりであります。

業務	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発	4,366,309	42.7	1,403,165	125.2

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を業務別に示すと、次のとおりであります。

業務	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発 (千円)	3,586,173	9.8
システム運用管理 (千円)	2,523,025	△6.6
受託計算/データエントリー (千円)	355,292	△11.4
商品販売 (千円)	6,356	△97.6
合計 (千円)	6,470,847	△2.4

(注) 1. 最近2連結会計期間の主な販売先別の販売実績は、次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	889,629	13.4	1,037,532	16.0
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	696,161	10.5	977,131	15.1

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

現在、情報サービス業界においては、受注競争激化・値下げ要求の激化が進み、顧客からの価格面、品質面、納期面の要求は益々厳しくなっております。

このような環境下におきまして、当社グループが経営方針を実現するためには以下の課題に取り組み、これらを強力に推進して参ります。

#### (1) 事業規模の拡大

事業規模の拡大とは、即ち「売上拡大」を意味します。売上拡大のためには、顧客に対する「営業活動・提案活動」の尚一層の強化が必要です。主要既存顧客に対する情報収集、調査分析を行った上で、顧客毎に当社の役割を認識し、シェア目標を設定します。更に、この目標を実現するための施策を策定し、実行して参ります。

又、上記の主要既存顧客に対する施策をベースに、新規顧客への展開・拡大を図ります。

加えて、当連結会計年度より開始した住商情報システム株式会社とのアライアンスを活用し、既存顧客・新規顧客への営業展開強化を進めます。

#### (2) スピード、品質、コスト面での競争力の強化

業界内において、当社グループが「選ばれるパートナー企業」として競争に勝ち抜くためには、「スピード、品質、コスト面」での競争力の強化が必要です。当社グループでは以下の施策に取り組んで参ります。

##### ①ヒューマンリソースの強化

現在、情報サービス業界では技術者不足に悩まされており、優秀な技術者の育成・確保は競争力の強化につながります。当社グループにおいては、「技術部門と採用部門の連携強化による優秀な人材の新規採用・中途採用」「当社版ITスキルスタンダードQuitsに基づく上級技術者の育成」、「協力先企業の選別」、「海外IT人材の活用」等の施策により技術者の育成・確保を進めます。

##### ②品質プロセス標準化の徹底

ソフトウェア開発業務においては、平成17年9月に認定されたCMMIレベル3に基づく当社品質マネジメントシステム「Squal」を活用し、品質向上に努めます。

システム運用管理業務においては、顧客より評価を得ているプロセス標準ITILに準拠したサービスを提供し、ITサービスマネジメントを実現いたします。

又、インドのソフトウェア開発の拠点「Optis Information Services India Pvt. Ltd.」は、平成18年4月に日本版ISO9001の認証をインドIT企業として初めて取得いたしました。

##### ③オフショア開発の推進

ソフトウェア開発業務において、子会社株式会社オプティス及び海外協力先企業を活用し、インド、中国を中心としたオフショア開発の推進により、価格面での競争力の強化及び開発キャパシティの拡大を進めます。

#### (3) 利益率の向上

当社グループが目標とする「利益」の確保のために、「より付加価値の高いサービスの提供」及び「請負型ビジネスの展開」を進めます。

先ず、より高い技術分野及びサービス分野への展開を進めるために、顧客動向及び業界動向に応じた体系的な技術強化施策を実施します。具体的には「(2) スピード、品質、コスト面での競争力の強化」に記載した施策を実行いたします。

併せて、当社の標準化業務プロセスを活用することで、要員配置・工程管理において効率化を実現出来る請負型ビジネスを拡大して参ります。具体的には、請負開発業務における効率性の高いビジネス展開、セレクトティブアウトソーシングを中心とした運用業務の展開を進めます。

#### (4) 人事制度の改訂

平成18年4月より「役割価値と社員個人々の業務成果」を評価する「新人事制度」を導入いたしました。今後は、当制度に基づき、社員一人一人の技術レベルを明確にした上で、「実力主義」による人事評価を実施すると共に、ITSSに基づいた「CDP」（キャリア開発制度）を推進することにより、技術力向上へのモチベーションを高めていく計画です。

(5) アライアンス強化、M&A実施による新規ビジネスの展開

当社グループが目標とする業績を達成するためには、従来型の技術・ビジネス・サービスに基づく既存顧客への対応だけでは極めて困難であります。最新のIT技術に対応した新規市場の開拓及び新規ビジネスの展開に取り組むために、当連結会計年度より開始した住商情報システム株式会社とのアライアンスにより、既存顧客の新たなニーズの掘り起こし及び新規顧客の獲得を進めます。

今後も、必要に応じてM&A及び企業提携を行い、新規ビジネス展開の強化を図ります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。又、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

尚、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 品質管理について

当社グループは、ソフトウェア開発業務において、製造業、金融業、流通業等の幅広い業種の顧客の各種業務システムのコンサルティングから設計、開発・保守に至るまでのソフトウェア開発サービスを提供しております。

受注に際して、個別契約や覚書、注文書等を取交わすことにより、作業内容や仕様を明確にすると共に、納品時には必ず当社内及び顧客先で検収を行っております。

客先検収時あるいは検収後に、納品物にバグ（瑕疵）が発見されたり、顧客の望む仕様との相違が発見され、当社グループに原因がある場合は顧客と締結した瑕疵担保条項に基づき補修作業を行います。この場合、当初予定した以上に費用が増加する場合があります。

当社グループにおきましては、開発業務の世界標準であるCMM Iの仕掛に基づき品質管理体制を高めることにより対応を進めております。

しかしながら、今後も当社原因で納品物にバグが生じたり、仕様の誤りが生じた場合、補修作業に伴う費用の増加により当社業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (2) セキュリティについて

平成17年4月より、「個人情報保護法」が全面的に施行されております。

当社グループの業務において個人情報の取扱いがあるため、平成13年9月に「プライバシーマーク」の認証を取得し、全社的に個人情報の保護に努めております。平成17年9月には、同認証の更新審査に合格し、情報保護管理の強化を図っております。更に、平成18年4月に連結子会社株式会社データ・処理センターにおいても「プライバシーマーク」の認証を取得しております。

加えて、個人情報以外の顧客及び当社の機密保護につきましては、平成15年3月に「受託サービス/データエントリー部門」「社内システム部門」にてI SMSの認証を取得し、平成18年3月の更新審査にも合格しております。又、平成17年6月に「データセンター運用部門」が、新たに認証を取得しております。

当連結会計年度より、情報保護のマネジメントを更に定着させるために、毎月委員会形式にて部門長がセキュリティ運用状況を報告しレビューする「統合マネジメント」の仕組みを展開しております。

当社グループは今後も引き続き、情報保護の強化に取り組んで参ります。しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、取引停止、あるいは損害賠償を受ける可能性が無いとは言いきれません。

この様な場合には、当社の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 当社グループの事業体制について

当社グループの事業は、様々なIT関連技術に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。

当社グループにおいては、顧客企業及びアライアンス先の企業より絶えず、最新の技術情報を収集の上、当社業務プロセスへのフィードバックを図り、最新技術動向に対応しております。

又、当社グループのみでは対応しきれない技術につきましては、協力先企業の起用及び他企業とのアライアンスの活用により対応を図っております。

今後も技術動向の研鑽を図ることにより、IT関連技術等の進展に対応していく方針であります。当社が想定していない様な新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速に対応出来ない恐れがあります。

この様な場合には、競争力を失い当社グループの経営成績及び今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

#### (4) 技術者の不足について

上記(3)で述べております様に、情報サービス業界は技術革新が著しく、顧客企業の要求も益々高度化しております。顧客要求に応えるためには「優秀な技術者」の用意が必須です。しかし、昨今業界全体で技術者不足が大きな問題となっております。

当社においては「技術者の育成」「優れたシニアマネージャーの中途採用、保有ノウハウの展開」「子会社オプティスを活用したオフショア開発の推進」「海外企業を含めた協力先の活用」等の施策の実行により技術者不足に対応しております。

しかし、今後顧客の要求するレベルに応じた技術者を確保出来ず、収益の機会を逃す恐れがあります。このような場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(用語説明)

オフショア開発：システムインテグレータが、システム開発・運用管理等を海外の事業者や海外子会社に委託すること。オフショア開発の主な受注先としてはインドや中国の企業が挙げられます。オフショア開発の最大のメリットは安価な労働力を大量に得られることであり、昨今日本での高い人件費を嫌ってオフショア開発を推進する企業が増えております。

プライバシーマーク：個人情報の取扱いが適切と認定された事業者が付与される認証。

認定は、事業者が実施している個人情報の漏洩防止対策等の保護措置について、財団法人日本情報処理開発協会またはその指定した機関が審査して行います。

ISMS：「情報セキュリティマネジメントシステム」（「Information Security Management System」）

組織の個別問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスク評価により必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して情報保護システムを運用すること。

財団法人日本情報処理開発協会指定の登録審査機関の審査を経て認証を受けます。

CMMI：「ソフトウェアプロセス成熟度モデル」（「Capability Maturity Model Integrated」）

米国カーネギーメロン大学により体系化されたソフトウェア開発能力向上のプロセス改善を行う際の指標。ソフトウェアプロセス改善のあるべき姿を5段階に分類して示し、その組織の成熟度を評価するモデル。

現在、ISO9001よりも高度な国際標準として注目を集めております。

ITIL：「Information Technology Infrastructure Library」

英国商務局（Office of Government Commerce）が、ITサービス管理、運用管理を実行する上での業務プロセスと手法を体系的に標準化したガイドライン。ITILは運用管理、ITサービス管理の世界標準とされており、発信元の英国をはじめとしてオーストラリアや米国等世界各国で導入が進んでおります。

ITSS：経済産業省が定めた、個人のIT関連能力を職種や専門分野毎に明確化・体系化した指標。ITサービスの分野を、11分野に大別し、それぞれの専門分野毎に達成度指標、指標ごとに必要とされるスキル、熟達度を7段階で定義しております。ITSSを用いることで、個人のIT関連能力がITエンジニアの成長段階のどの位置にあるか客観的に判断出来るため、IT企業の「戦力」の正確な把握や、研修プログラム開発の際の目安となります。



**5【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**6【研究開発活動】**

当社グループの研究開発活動は、「ITセンター」において行われております。  
当連結会計年度において特記すべき研究開発活動はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 財務分析

当連結会計年度の当社グループの財政状態は、有形固定資産の減損処理があったものの、固定資産・投資有価証券の売却により現預金が増加しており、結果資産も増加しております。負債においては、未払法人税等及び各引当金の増加があったものの経費削減の効果により総額が前年同期に比べ減少しております。自己資本については、利益剰余金の増加、自己株式の減少の要因を受け、増加しております。

以上の様に、固定資産の減損処理はあったものの、当社グループの財政状態に大きな影響はありません。

#### ② 損益分析

当連結会計年度につきましては、不採算顧客からの撤退、不採算案件の絞込みを行った結果、売上高は64億70百万円（前年同期比 2.4%減）の減収となりました。

利益面におきましては、不採算案件絞込の効果により、売上総利益率及び営業利益率は1%改善されております。更に、金融収支の増加を受け、経常利益は3億68百万円（前年同期比16.8%増）と順調に数値を伸ばしております。ただし、当期純利益においては固定資産減損損失1億13百万円を特別損失にて処理したため、1億37百万円（前年同期比22.9%減）の減益となりました。

今後につきましては、当連結会計年度の後半より、ユーザー各企業のシステム投資に対する需要が活況を呈していること、又、当連結会計年度において不採算案件からの撤退・絞込を推進したことより、今後の当社グループにおいては、「第一部企業情報 第2事業の状況 3 対処すべき課題」に記載の施策を着実に実行すれば、順調に収益の拡大を図れるものと考えております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの中長期の経営戦略としては「第一部企業情報 第2事業の状況 3 対処すべき課題」に掲げました5項目に記載の各施策の推進並びに実現に努めます。

これらの施策の推進により、毎期の確実な増収、及び中期経営計画の最終年度における経常利益率8%の達成が可能と見込んでおります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における重要な設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。  
又、当連結会計年度においては、一部厚生施設について113,961千円の減損損失を計上しております。  
尚、当該厚生施設の一部について当連結会計年度中に売却しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務	設備の内容	帳簿価額（平成18年3月31日現在）			事業所賃借料 (千円) (㎡)	従業員数 (人)
			建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
本社 (東京都港区)	ソフトウェア開発 システム運用管理 受託計算/データ エントリー	事務所等	15,095	24,081	39,177	121,809 (1,863)	469 (7)

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3. 上記設備のほか、主に社員寮として土地(面積1,105.69㎡、貸借対照表計上額186,275千円)及び建物(貸借対照表計上額82,105千円)を所有しております。

##### (2) 国内子会社

主要な設備はありません。

#### 3【設備の新設、除去等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,179,000	3,179,000	ジャスダック証券取引所	—
計	3,179,000	3,179,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日から当有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	—
新株予約権の目的となる株式の数（株）	—	—
新株予約権の行使時の株式の払込金額（円）	—	—
新株予約権の行使期間	—	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	—	—
新株予約権の行使の条件	—	—
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—

(注) 当社は旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。  
尚、当該新株引受権の権利行使請求期間を平成15年4月25日から平成20年4月24日までとする覚書を取得者全員と締結しております。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成18年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)		
	新株引受権 の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回新株引受権付無担保社債 (平成13年4月25日)	104,000	909.10	455	104,000	909.10	455

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年9月26日 (注) 1	2,151,000	2,390,000	—	205,000	—	105,000
平成14年10月11日 (注) 2	500,000	2,890,000	255,000	460,000	356,000	461,000
平成15年5月20日 (注) 3	289,000	3,179,000	—	460,000	—	461,000

(注) 1. 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格1,300円、引受価額1,222円、発行価額1,020円、資本組入額510円

3. 株式分割（1：1.1）によるものです。

## (4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	5	28	—	—	2,120	2,158	—
所有株式数 (単元)	—	996	244	6,486	—	—	23,811	31,537	25,300
所有株式数の 割合 (%)	—	3.1	0.7	20.5	—	—	75.5	100.0	—

(注) 1. 自己株式45,783株は「個人その他」に457単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
内田 廣	神奈川県横浜市金沢区	618,764	19.4
有限会社内田産業開発	神奈川県横浜市金沢区富岡西四丁目66-11	263,978	8.3
クエスト従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目12-3	219,576	6.9
花輪 祐二	東京都大田区	173,619	5.4
住商情報システム株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	159,000	5.0
株式会社サイバーファーム	沖縄県那覇市字鏡水崎原地先	156,610	4.9
内田 マサ子	神奈川県横浜市金沢区	110,000	3.4
内田 久恵	神奈川県横浜市金沢区	110,000	3.4
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	55,000	1.7
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	50,000	1.5
計		1,916,547	60.2

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 45,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,108,000	31,080	—
単元未満株式	普通株式 25,300	—	一単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	3,179,000	—	—
総株主の議決権	—	31,080	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社クエスト	東京都港区芝浦 一丁目12-3	45,700	—	45,700	1.4
計	—	45,700	—	45,700	1.4

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は株主のための企業という経営スタンスを従来より堅持すると共に、株主の皆様に対する安定的な利益還元の実施を経営の重要課題と位置付けております。

安定的な利益還元の実現のためには、従来より保持しております堅実な財務体質及び利益水準の更なる充実が前提となります。

当社は、業績の伸張に合わせて、十分な内部留保を確保すると共に、積極的な利益配分を行う所存であります。当期の期末配当金につきましては、普通配当金1株当たり30円を予定しております。

今後につきましても、1株当たり配当金30円を安定配当として利益配分を行って参ります。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	—	1,100 ※700	1,150	1,330	1,510
最低(円)	—	602 ※600	580	□958	1,190

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表のものであります。尚、第41期の事業年度別最高・最低株価のうち、□は日本証券業協会公表のものであります。

又、平成14年10月11日をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. ※は株式分割による権利落後の株価を示しております。

3. 平成15年3月31日現在の株主に対して、1:1.1の株式分割を実施しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,239	1,239	1,308	1,428	1,349	1,360
最低(円)	1,225	1,190	1,233	1,231	1,239	1,270



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		野中 攻	昭和17年6月11日生	平成8年5月 UNIDEN PHILIPPINES, Inc. 取締役社長 平成10年5月 当社入社顧問 平成11年3月 当社常務取締役経営企画室長、総務部担当 平成11年4月 当社仙台営業所担当 平成12年6月 当社取締役副社長 平成13年6月 当社管理部門担当 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長(現任)	23
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 和朗	昭和27年3月6日生	平成15年7月 ソニーグローバルソリューションズ株式会社 代表取締役副社長兼COO 就任 平成17年4月 当社入社顧問 平成17年6月 当社取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	0
常務取締役	管理部門担当	長濱 隆	昭和22年6月14日生	平成6年4月 和光証券株式会社(現新光証券株式会社) 公開引受副部長 平成10年9月 当社入社 平成11年3月 当社監査役 平成13年6月 当社常務取締役(現任) 経営管理部長 平成13年9月 当社経理部長 平成14年6月 当社管理部門担当(現任) 平成16年6月 株式会社データ・処理センター 取締役(現任) 平成16年9月 株式会社アイボック 監査役(現任)	13
常務取締役	金融システム事業部長兼仙台営業所担当	大野 良一	昭和24年1月19日生	昭和43年3月 当社入社 昭和62年8月 当社損保システム事業部部長 平成4年6月 当社取締役損保システム事業部部長 平成8年4月 当社エントリー事業部長兼営業部長 平成10年4月 当社損保システム事業部部長 平成16年4月 当社金融システム事業部部長(現任) 平成16年12月 当社仙台営業所担当(現任) 平成18年6月 当社常務取締役(現任)	17
取締役 (ファウンダー)		内田 廣	昭和6年8月21日生	昭和38年4月 第一計算コンサルタント株式会社 設立 常務取締役 昭和40年5月 株式会社京浜計算センター(現株式会社クエスト) 設立 代表取締役社長 昭和41年5月 当社取締役 昭和42年4月 当社代表取締役 昭和52年5月 当社代表取締役社長 昭和53年12月 株式会社データ・処理センター 設立 取締役(現任) 昭和57年3月 K. K. C. OF America, Inc. 設立 プレジデント 平成14年6月 当社代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役ファウンダー(現任)	618

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	長谷川 孝男	昭和15年11月30日生	平成3年4月 日産火災海上保険株式会社（現株式会社損害保険ジャパン）システムサービス部長 平成7年6月 当社常務取締役 平成8年4月 当社損保システム事業部長 平成10年4月 当社損保システム事業部仙台センター担当 平成13年6月 当社常勤監査役（現任） 株式会社データ・処理センター監査役（現任）	10
監査役	—	安村 三千治	昭和21年6月4日生	平成14年7月 株式会社損害保険ジャパン 情報システム部部长 平成15年11月 株式会社保険システム研究所 プロジェクト担当部長 平成17年6月 当社監査役（現任）	—
計					684

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社グループは、コーポレートガバナンスとは企業活動における不法行為あるいは不正行為防止のためのシステムを構築することであり、これらを実践することが株主利益の最大化を図ることになり、結果として株主重視の経営につながると考えております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

#### ①会社の機関の内容

当社グループは、監査役制度を採用しております。監査役が、経営陣の暴走を含めた不正行為あるいは不法行為の防止を目的として毎月の取締役会の他に重要経営会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視、必要に応じて意見具申しております。又、都度社長との意見交換も実施しております。

又、毎月1回開催する取締役会においては、取締役全員が参加し、活発な意見交換が行われております。その他にも「部門長会議」「予算実績会議」等の「経営会議」を開催し、これらの会議には取締役以外にも執行役員が参加し、都度必要な報告や経営陣からの指示が行われております。

#### ②内部統制システムの整備の状況

当社グループにおいては「職務分掌規程」「職務権限規程」等の規程を整備し、各組織及び役職者の役割と責任を明確にしております。業務の遂行状況については、都度、管理担当役員及び各執行役員による確認と定期的な内部監査の実施により監視しております。

#### ③内部監査及び監査役監査の状況

##### (内部監査)

内部監査は社長直轄の内部監査室（1名）が担当しております。期初に策定した内部監査計画に基づき、1年に1回各部門（子会社を含む）に対し業務監査及びセキュリティ監査を実施しております。

監査結果については、文書にて取締役会及び社内各種マネジメント委員会に報告しております。要改善事項がある際は、改善が完了するまで改善取組状況をフォローアップしております。

##### (監査役監査)

常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（1名）にて実施しており、当社と監査役との間で利害関係はありません。監査役は取締役会に常時出席し、内部統制を推進する上のアドバイスを提示しております。又、内部監査室監査に同行し、法令、内部統制、株主利益に違反する様な事実が無いか重点的に監視しております。

#### ④会計監査の状況

証券取引法に基づく会計監査は監査法人トーマツが担当しております。会計監査実施の際は、担当の公認会計士と監査役、内部監査室にて意見交換し、会計処理上の問題が無いかチェックを進めております。

当連結会計年度の会計監査体制としては、業務執行社員2名（金本澄男、中川幸三）、補助者に公認会計士3名、会計士補2名であります。

### (3) リスク管理体制の整備状況

当連結会計年度において当社グループのリスク管理を強化するため、以下の取組を実施しております。

#### ①クエスト社員行動基準の配布、教育

社員の法令遵守意識を啓発し、法令及び社内ルールに違反しない様意識付けするため、社内規程・法令遵守を謳った「クエスト社員行動基準」を全社員に配布し、「遵守」する旨の「誓約書」を提出させております。これにより、全社員のコンプライアンスに対する意識強化を図っております。尚、「社員行動基準」は関係会社の役員、従業員に対しても適用範囲としております。

#### ②内部統制ワーキンググループの設置

社長指示に基づき、管理担当役員を中心に、常勤監査役及び経営管理・経理・人事総務の管理部門長により「内部統制推進のためのワーキンググループ」を組成し、運用を開始しております。

重要なテーマを洗い出し、各部門マネージャーに対して勉強会を通じて啓発を図っております。

2008年度からの導入が予定されている財務報告の信頼性確保を目的とした日本版SOX法に対応するため、管理部門スタッフを中心とした実行部隊を組成し、内部統制システム構築の検討を開始しております。

### ③セキュリティ管理体制の強化

当社におきましては、「個人情報保護」の認証である「プライバシーマーク」を全社にて取得し、運用に取り組んでおります。又「受託サービス」「データ入力」「データセンター運用部門」「社内情報システム管理」部門におきましては、「情報保護」全体の認証である「ISMS」を取得し、運用しております。

又、当連結会計年度より、「プライバシーマーク」及び「ISMS」の仕掛の統合を図る「統合マネジメント」の全社的運用を開始すると共に、平成17年4月より全面施行された「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」に対応する体制を整備いたしました。

又、子会社株式会社データ・処理センターも個人情報を取り扱っているため、平成18年4月に「プライバシーマーク」を取得しております。

以上の様にグループを挙げて情報保護に努めております。

### (4) 役員報酬及び監査報酬

当連結会計年度において当社グループの取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	164,899千円
監査役を支払った報酬	7,200千円
計	172,099千円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,700千円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第41期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第41期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第42期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金			1,894,698		2,490,874	
売掛金			1,034,520		925,241	
たな卸資産			30,049		17,260	
繰延税金資産			102,512		125,546	
その他			119,949		28,469	
貸倒引当金			△6,023		△489	
流動資産合計			3,175,706	71.3	3,586,903	76.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		294,383			192,756	
減価償却累計額		145,663	148,719		92,980	99,775
土地			290,327			186,275
その他		126,940			116,003	
減価償却累計額		90,162	36,777		89,063	26,940
有形固定資産合計			475,824	10.7	312,991	6.7
2 無形固定資産			38,582	0.9	32,567	0.7
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1		533,020		537,984	
繰延税金資産			2,474		2,749	
その他			269,769		237,516	
貸倒引当金			△43,965		△42,556	
投資その他の資産合計			761,298	17.1	735,693	15.8
固定資産合計			1,275,705	28.7	1,081,252	23.2
資産合計			4,451,412	100.0	4,668,155	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金		197,928		178,932	
未払法人税等		72,719		151,448	
賞与引当金		192,935		222,348	
その他		196,259		209,048	
流動負債合計		659,843	14.8	761,777	16.3
II 固定負債					
繰延税金負債		40,399		12,031	
退職給付引当金		64,776		65,605	
役員退職慰労引当金		119,674		133,624	
その他		3,782		2,738	
固定負債合計		228,631	5.2	213,998	4.6
負債合計		888,475	20.0	975,776	20.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,863	0.0	342	0.0
(資本の部)					
I 資本金	※2	460,000	10.4	460,000	9.9
II 資本剰余金		461,000	10.4	473,216	10.1
III 利益剰余金		2,569,901	57.7	2,615,757	56.0
IV その他有価証券評価 差額金		183,733	4.1	188,318	4.0
V 自己株式	※3	△113,561	△2.6	△45,256	△0.9
資本合計		3,561,073	80.0	3,692,036	79.1
負債・少数株主持分 及び資本合計		4,451,412	100.0	4,668,155	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			6,632,140	100.0	6,470,847	100.0
II 売上原価			5,632,240	84.9	5,406,602	83.6
売上総利益			999,900	15.1	1,064,245	16.4
III 販売費及び一般管理費						
給与賞与		213,135			223,846	
役員報酬		149,289			172,099	
賞与引当金繰入額		11,095			12,637	
退職給付費用		11,088			11,925	
役員退職慰労引当金繰入額		13,700			14,767	
賃借料		82,375			79,819	
貸倒引当金繰入額		43,079			—	
その他		227,557	751,320	11.4	245,897	760,993
営業利益			248,580	3.7	303,252	4.7
IV 営業外収益						
受取利息		67			124	
投資有価証券売却益	※4	69,878			47,713	
保険代理店損益		2,281			2,258	
その他		12,529	84,756	1.3	18,325	68,423
V 営業外費用						
投資有価証券評価損		12,500			982	
固定資産除却損		593			1,289	
為替差損		2,855			—	
その他		1,961	17,910	0.2	973	3,245
経常利益			315,426	4.8	368,430	5.7



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
固定資産売却益	※1	13,387			8,699		
投資有価証券売却益	※4	—	13,387	0.2	67,554	76,254	1.2
VII 特別損失							
固定資産売却損	※2	—			9,044		
減損損失	※3	—			113,961		
関係会社株式評価損		—			23,884		
前期損益修正損		119	119	0.0	—	146,890	2.3
税金等調整前当期純利益			328,694	5.0		297,793	4.6
法人税、住民税及び 事業税		146,749			216,558		
法人税等調整額		4,127	150,876	2.3	△54,821	161,737	2.5
少数株主損失			716	0.0		1,575	0.0
当期純利益			178,533	2.7		137,632	2.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			461,586		461,000
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	12,216	12,216
III 資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		586	586	—	—
IV 資本剰余金期末残高			461,000		473,216
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,469,084		2,569,901
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		178,533	178,533	137,632	137,632
III 利益剰余金減少高					
配当金		77,115		91,775	
自己株式処分差損		600	77,716	—	91,775
IV 利益剰余金期末残高			2,569,901		2,615,757

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		328,694	297,793
減価償却費		47,188	29,687
引当金の増減額 (減少:△)		△12,091	37,248
受取利息及び受取配当金		△1,894	△884
投資有価証券売却益		△69,878	△115,268
固定資産売却益		△13,387	△8,699
固定資産売却損		—	9,044
減損損失		—	113,961
関係会社株式評価損		—	23,884
売上債権の増減額 (増加:△)		175,007	108,690
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△10,678	10,491
仕入債務の増減額 (減少:△)		△1,234	△18,334
破産更生債権等の増減額 (増加:△)		△42,556	—
その他		△47,610	57,140
小計		351,558	544,756
利息及び配当金の受取額		1,892	884
法人税等の支払額		△206,120	△145,696
営業活動によるキャッシュ・ フロー		147,330	399,944

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,202	△1,202
定期預金の払戻による収入		10,000	—
有形固定資産の取得による支出		△18,873	△3,768
有形固定資産の売却による収入		44,217	40,544
投資有価証券の取得による支出		△59,996	△39,000
投資有価証券の売却による収入		91,874	149,758
保険金の積立による支出		—	△76,000
保険の返戻による収入		20,474	99,716
新規連結子会社の取得による支出		△29,460	—
その他		△13,089	31,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,944	201,666
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△42,785	△1,608
自己株式の処分による収入		14,993	81,844
配当金の支払額		△76,778	△91,409
少数株主からの払込による収入		2,580	—
少数株主からの株式買取による支出		—	△1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		△101,990	△12,463
VI 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,332	5,825
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		86,951	594,973
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,796,409	1,883,361
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,883,361	2,478,334

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社                      (株)データ・処理センター                      (株)アイボック                      当連結会計年度に株式を取得した(株)アイボックを連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 1社                      Optis Information Services India Pvt.Ltd.                      (非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 2社                      (株)データ・処理センター                      (株)オプティス                      (株)アイボックは、平成17年10月1日に社名を変更し、(株)オプティスとなっております。</p> <p>非連結子会社 2社                      Optis Information Services India Pvt.Ltd.                        Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.                      (非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社                      Optis Information Services India Pvt.Ltd.                      (持分法を適用しない理由)                      持分法を適用していない非連結子会社は、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社                      Optis Information Services India Pvt.Ltd.                        Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.                      (持分法を適用しない理由)                      持分法を適用していない非連結子会社は、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等による時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によることとしております。</p> <p>たな卸資産          仕掛品          個別法による原価法</p> <p>有形固定資産          定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 15～47年</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。          数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          仕掛品          同左</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p> <p>退職給付引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法  (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理            同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	金額的に重要性のないものについては、発生時に全額処理しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。又当該減損資産のうち一部を期末までに売却しております。この結果、営業利益及び経常利益は1,293千円増加し、税金等調整前当期純利益は50,946千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」(前連結会計年度5,432千円)は金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 20,000千円</p> <p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 9,560,000株</p> <p>※3 連結会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 115,407株</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 17,715千円</p> <p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 9,560,000株</p> <p>※3 連結会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 45,783株</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
※1 固定資産売却益の内訳 建 物                  12,202千円 土 地                  1,184千円 計                      13,387千円	※1 固定資産売却益の内訳 土 地                  8,699千円						
※2                       —	※2 固定資産売却損の内訳 建 物                  9,044千円						
※3                       —	※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地及び建物</td> <td>宮城県</td> </tr> </tbody> </table> 減損損失を認識した遊休資産及び福利厚生資産については、それぞれ個別の物件毎にグループینگを実施し、減損損失の判定を行っております。 その結果、地価の下落等により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（113,961千円）として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地84,251千円、建物29,710千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、適切と考えられる不動産業者から入手した情報に基づいて算出した回収見込額により評価しております。	用途	種類	場所	遊休資産等	土地及び建物	宮城県
用途	種類	場所					
遊休資産等	土地及び建物	宮城県					
※4                       —	※4 投資有価証券売却益は、転売目的によるものを営業外収益、転売目的以外によるものを特別利益で表示しております。						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,894,698千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△11,336千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,883,361千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,894,698千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△11,336千円</u>	現金及び現金同等物	1,883,361千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,490,874千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△12,539千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,478,334千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,490,874千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△12,539千円</u>	現金及び現金同等物	2,478,334千円		
現金及び預金	1,894,698千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△11,336千円</u>														
現金及び現金同等物	1,883,361千円														
現金及び預金	2,490,874千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△12,539千円</u>														
現金及び現金同等物	2,478,334千円														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社アイボックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">68,108千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,272千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,517千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△13,098千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">65,799千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△36,339千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">29,460千円</td> </tr> </table>	流動資産	68,108千円	固定資産	8,272千円	連結調整勘定	2,517千円	流動負債	<u>△13,098千円</u>	株式の取得価額	65,799千円	現金及び現金同等物	<u>△36,339千円</u>	差引：株式取得のための支出	29,460千円	2 —
流動資産	68,108千円														
固定資産	8,272千円														
連結調整勘定	2,517千円														
流動負債	<u>△13,098千円</u>														
株式の取得価額	65,799千円														
現金及び現金同等物	<u>△36,339千円</u>														
差引：株式取得のための支出	29,460千円														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)</td> <td>390,065</td> <td>155,137</td> <td>234,928</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,148</td> <td>2,558</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,214</td> <td>157,695</td> <td>235,519</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	390,065	155,137	234,928	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,148	2,558	590	合計	393,214	157,695	235,519	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)</td> <td>393,430</td> <td>233,845</td> <td>159,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,430</td> <td>233,845</td> <td>159,585</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	393,430	233,845	159,585	合計	393,430	233,845	159,585
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	390,065	155,137	234,928																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,148	2,558	590																										
合計	393,214	157,695	235,519																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	393,430	233,845	159,585																										
合計	393,430	233,845	159,585																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">79,070千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">162,333千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">241,403千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79,070千円	1年超	162,333千円	合計	241,403千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">81,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">165,517千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81,565千円	1年超	83,952千円	合計	165,517千円																
1年内	79,070千円																												
1年超	162,333千円																												
合計	241,403千円																												
1年内	81,565千円																												
1年超	83,952千円																												
合計	165,517千円																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85,533千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,208千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	91,124千円	減価償却費相当額	85,533千円	支払利息相当額	7,208千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,298千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,215千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,466千円	減価償却費相当額	79,298千円	支払利息相当額	5,215千円																
支払リース料	91,124千円																												
減価償却費相当額	85,533千円																												
支払利息相当額	7,208千円																												
支払リース料	84,466千円																												
減価償却費相当額	79,298千円																												
支払利息相当額	5,215千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	136,235	446,020	309,785
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	136,235	446,020	309,785
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		136,235	446,020	309,785

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
91,874	69,878	—

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,000
投資事業有限責任組合	50,000
関係会社株式(時価のあるものを除く)	20,000

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	124,785	442,301	317,515
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	124,785	442,301	317,515
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		124,785	442,301	317,515

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
132,118	115,268	—

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	29,000
投資事業有限責任組合	48,968
関係会社株式	17,715

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用していないため該当ありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用していないため該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	△542,512	△582,487
ロ. 年金資産(千円)	357,669	510,401
ハ. 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	△184,843	△72,086
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	120,067	6,481
ホ. 退職給付引当金(千円) (ハ+ニ)	△64,776	△65,605

前連結会計年度

- (注) 1. 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 総合設立型厚生年金基金制度の年金資産残高のうち、掛金拠出額割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は1,280,341千円であり、上記年金資産に含まれておりません。

当連結会計年度

- (注) 1. 同左
2. 総合設立型厚生年金基金制度の年金資産残高のうち、掛金拠出額割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は1,686,581千円であり、上記年金資産に含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用 (千円)	54,243	54,408
ロ. 利息費用 (千円)	10,109	10,686
ハ. 期待運用収益 (千円)	△8,959	△10,730
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	19,751	17,568
ホ. 総合設立型厚生年金基金制度の掛金処理額 (千円)	70,222	86,022
ヘ. 退職給付費用 (千円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	145,367	157,955

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.0	同左
ハ. 期待運用収益率 (%)	3.0	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (発生年度の翌期から定額法 により費用処理して おります。)	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78,462千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,695千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,544千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">220,902千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28,631千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">192,270千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△126,051千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,631千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△127,682千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">64,588千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">102,512千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,474千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△40,399千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.9</td></tr> </table>	賞与引当金	78,462千円	役員退職慰労引当金	48,695千円	税務上の繰越欠損金	23,544千円	その他	70,199千円	繰延税金資産小計	220,902千円	評価性引当額	△28,631千円	繰延税金資産計	192,270千円	その他有価証券評価差額金	△126,051千円	その他	△1,631千円	繰延税金負債計	△127,682千円	繰延税金資産の純額	64,588千円	流動資産—繰延税金資産	102,512千円	固定資産—繰延税金資産	2,474千円	固定負債—繰延税金負債	△40,399千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	評価性引当額	8.7	その他	△4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,430千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,256千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,949千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,372千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,027千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,498千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">311,532千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△65,113千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">246,419千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△129,196千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△130,155千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">116,264千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">125,546千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,749千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△12,031千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.3</td></tr> </table>	賞与引当金	90,430千円	減損損失	21,256千円	退職給付引当金	25,949千円	役員退職慰労引当金	54,372千円	税務上の繰越欠損金	60,027千円	その他	59,498千円	繰延税金資産小計	311,532千円	評価性引当額	△65,113千円	繰延税金資産計	246,419千円	その他有価証券評価差額金	△129,196千円	その他	△958千円	繰延税金負債計	△130,155千円	繰延税金資産の純額	116,264千円	流動資産—繰延税金資産	125,546千円	固定資産—繰延税金資産	2,749千円	固定負債—繰延税金負債	△12,031千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	評価性引当額	12.3	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3
賞与引当金	78,462千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	48,695千円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	23,544千円																																																																																				
その他	70,199千円																																																																																				
繰延税金資産小計	220,902千円																																																																																				
評価性引当額	△28,631千円																																																																																				
繰延税金資産計	192,270千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△126,051千円																																																																																				
その他	△1,631千円																																																																																				
繰延税金負債計	△127,682千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	64,588千円																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	102,512千円																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	2,474千円																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	△40,399千円																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																				
評価性引当額	8.7																																																																																				
その他	△4.5																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																																																				
賞与引当金	90,430千円																																																																																				
減損損失	21,256千円																																																																																				
退職給付引当金	25,949千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	54,372千円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	60,027千円																																																																																				
その他	59,498千円																																																																																				
繰延税金資産小計	311,532千円																																																																																				
評価性引当額	△65,113千円																																																																																				
繰延税金資産計	246,419千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△129,196千円																																																																																				
その他	△958千円																																																																																				
繰延税金負債計	△130,155千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	116,264千円																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	125,546千円																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	2,749千円																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	△12,031千円																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																				
評価性引当額	12.3																																																																																				
その他	△0.2																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3																																																																																				



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結グループは情報サービス業であり当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,162円38銭	1株当たり純資産額	1,178円35銭
1株当たり当期純利益	58円54銭	1株当たり当期純利益	44円62銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	57円95銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	44円14銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	178,533	137,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,533	137,632
期中平均株式数(千株)	3,049	3,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	30	33
(うち新株引受権付社債の新株引受権 (千株))	(30)	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。なお、償還した新株引受権付社債に関する記載は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	発行株式	付与割合 (%)
株式会社 クエスト	第1回新株引受権付 無担保社債	平成13年4月25日 から平成20年4月 24日まで	909.10	123,000	普通株式	100

新株引受権は本社債と分離して譲渡することが可能であります。

また、新株引受権行使により発行された株式はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)			金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金			1,739,660			2,349,157
売掛金			987,184			905,201
仕掛品			24,476			17,260
前払費用			24,431			21,249
繰延税金資産			99,690			122,534
その他			75,135			7,326
貸倒引当金			△522			△425
流動資産合計			2,950,057	68.6		3,422,304
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		293,838			192,756	
減価償却累計額		145,663	148,174		92,980	99,775
車両運搬具		9,704			8,157	
減価償却累計額		7,130	2,574		6,441	1,715
器具及び備品		113,173			104,037	
減価償却累計額		81,361	31,812		79,778	24,258
土地			290,327			186,275
有形固定資産合計			472,889	11.0		312,025
2 無形固定資産						
特許権			3,095			2,619
ソフトウェア			28,934			21,268
その他			5,643			7,940
無形固定資産合計			37,673	0.9		31,828

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		513,020		519,678	
関係会社株式		113,220		50,832	
破産更生債権等		42,556		42,556	
長期前払費用		3,113		3,137	
保険積立金		101,178		49,278	
敷金及び保証金		109,001		108,202	
その他		880		880	
貸倒引当金		△42,556		△42,556	
投資その他の資産合計		840,413	19.5	732,008	16.3
固定資産合計		1,350,976	31.4	1,075,862	23.9
資産合計		4,301,033	100.0	4,498,166	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金		194,252		179,336	
未払金		28,846		49,282	
未払費用		85,934		86,344	
未払法人税等		71,267		148,247	
未払消費税等		37,922		42,814	
預り金		19,538		19,686	
賞与引当金		186,682		216,040	
その他		1,845		1,560	
流動負債合計		626,289	14.6	743,310	16.5
II 固定負債					
繰延税金負債		40,399		12,031	
退職給付引当金		56,590		56,976	
役員退職慰労引当金		119,674		133,624	
その他		3,782		2,738	
固定負債合計		220,445	5.1	205,370	4.6
負債合計		846,734	19.7	948,681	21.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		460,000	10.7	460,000	10.2
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		461,000			461,000	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		—			12,216	
資本剰余金合計			461,000	10.7	473,216	10.5
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		29,890			29,890	
2. 任意積立金						
特別償却準備金		3,358			2,377	
別途積立金		830,000			830,000	
3. 当期末処分利益		1,599,878			1,610,963	
利益剰余金合計			2,463,127	57.2	2,473,231	55.0
IV その他有価証券評価 差額金			183,733	4.3	188,294	4.2
V 自己株式	※2		△113,561	△2.6	△45,256	△1.0
資本合計			3,454,298	80.3	3,549,485	78.9
負債・資本合計			4,301,033	100.0	4,498,166	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 情報サービス売上高		6,110,015		6,181,173	
2. 商品売上高		262,159	6,372,175	6,356	6,187,529
II 売上原価					
1. 情報サービス売上原価		5,204,178		5,176,791	
2. 商品売上原価		255,649	5,459,827	6,000	5,182,791
売上総利益			912,347		1,004,738
III 販売費及び一般管理費					
給与賞与		182,373		198,605	
役員報酬		139,629		155,299	
賞与引当金繰入額		10,468		12,173	
退職給付費用		10,804		11,533	
役員退職慰労引当金繰入額		13,700		14,767	
福利厚生費		24,242		28,652	
減価償却費		20,315		13,705	
賃借料		73,629		70,072	
支払手数料		31,269		46,316	
貸倒引当金繰入額		43,079		—	
その他		115,474	664,985	116,158	667,283
営業利益			247,361		337,455
IV 営業外収益					
受取利息		66		124	
投資有価証券売却益	※5	69,878		47,713	
経営指導料	※1	16,800		18,000	
受取手数料		2,755		2,719	
その他		4,777	94,277	14,846	83,404

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
投資有価証券評価損		12,500		982	
固定資産除却損		593		659	
為替差損		2,744		—	
その他		641	16,479	940	2,581
經常利益			325,160		418,277
VI 特別利益					
固定資産売却益	※2	13,387		8,699	
投資有価証券売却益	※5	—	13,387	67,554	76,254
VII 特別損失					
固定資産売却損	※3	—		9,044	
減損損失	※4	—		113,961	
関係会社株式評価損		—	—	113,677	236,683
税引前当期純利益			338,548		257,848
法人税、住民税及び 事業税		140,473		210,309	
法人税等調整額		3,245	143,719	△54,341	155,968
当期純利益			194,828		101,880
前期繰越利益			1,405,650		1,509,083
自己株式処分差損			600		—
当期末処分利益			1,599,878		1,610,963



売上原価明細書

1. 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	3,305,157	63.4	3,324,326	64.3
II 経費		1,906,424	36.6	1,845,247	35.7
当期総製造費用		5,211,581	100.0	5,169,574	100.0
仕掛品期首たな卸高		17,073		24,476	
合計		5,228,655		5,194,051	
仕掛品期末たな卸高		24,476		17,260	
当期情報サービス売上原価		5,204,178		5,176,791	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,529,074千円	※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,492,940千円

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		—	—	—	—
II 当期商品仕入高		255,649	100.0	6,000	100.0
合計		255,649	100.0	6,000	100.0
III 商品期末たな卸高		—	—	—	—
当期商品売上原価		255,649		6,000	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月23日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月26日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,599,878		1,610,963
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		980	980	980	980
合計			1,600,859		1,611,944
III 利益処分類					
利益配当金		91,775	91,775	93,996	93,996
IV 次期繰越利益			1,509,083		1,517,948

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によることとしております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によることとしております。</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>仕掛品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1173 900 1240"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1391 900 1458"> <tr> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>販売目的ソフトウェア</td> <td>3年</td> </tr> </table>	建物	15～47年	器具及び備品	4～10年	自社利用ソフトウェア	5年	販売目的ソフトウェア	3年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物	15～47年									
器具及び備品	4～10年									
自社利用ソフトウェア	5年									
販売目的ソフトウェア	3年									
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。又当該減損資産のうち一部を期末までに売却しております。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益は1,293千円増加し、税引前当期純利益は50,946千円減少しております。尚、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 9,560,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 3,179,000株</p> <p>※2. 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 115,407株</p> <p>3. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 183,733千円</p>	<p>※1. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 9,560,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 3,179,000株</p> <p>※2. 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 45,783株</p> <p>3. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 188,294千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">12,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,387千円</td> </tr> </table> <p>※3. —</p> <p>※4. —</p> <p>※5. —</p>	経営指導料	16,800千円	建 物	12,202千円	土 地	1,184千円	計	13,387千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">8,699千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">9,044千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産等</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">宮城県</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産及び福利厚生資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを実施し、減損損失の判定を行っております。</p> <p>その結果、地価の下落等により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（113,961千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地84,251千円、建物29,710千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、適切と考えられる不動産業者から入手した情報に基づいて算出した回収見込額により評価しております。</p> <p>※5. 投資有価証券売却益は、転売目的によるものを営業外収益、転売目的以外によるものを特別利益で表示しております。</p>	経営指導料	18,000千円	土 地	8,699千円	建 物	9,044千円	用途	種類	場所	遊休資産等	土地及び建物	宮城県
経営指導料	16,800千円																				
建 物	12,202千円																				
土 地	1,184千円																				
計	13,387千円																				
経営指導料	18,000千円																				
土 地	8,699千円																				
建 物	9,044千円																				
用途	種類	場所																			
遊休資産等	土地及び建物	宮城県																			

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	390,065	155,137	234,928	器具及び備品	393,430	233,845	159,585
合計	390,065	155,137	234,928	合計	393,430	233,845	159,585
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			78,455千円	1年内			81,565千円
1年超			162,333千円	1年超			83,952千円
合計			240,788千円	合計			165,517千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			90,296千円	支払リース料			83,845千円
減価償却費相当額			84,746千円	減価償却費相当額			78,708千円
支払利息相当額			7,181千円	支払利息相当額			5,209千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 75,960 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 48,695 千円</p> <p>その他 67,403 千円</p> <p>繰延税金資産小計 192,059 千円</p> <p>評価性引当額 <u>△5,086 千円</u></p> <p>繰延税金資産計 186,973 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△126,051 千円</u></p> <p>その他 <u>△1,631 千円</u></p> <p>繰延税金負債計 <u>△127,682 千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>59,290 千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 87,907 千円</p> <p>減損損失 21,256 千円</p> <p>関係会社株式評価損 46,255 千円</p> <p>退職給付引当金 23,183 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 54,372 千円</p> <p>その他 59,010 千円</p> <p>繰延税金資産小計 291,983 千円</p> <p>評価性引当額 <u>△51,341 千円</u></p> <p>繰延税金資産計 240,642 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△129,180 千円</u></p> <p>その他 <u>△958 千円</u></p> <p>繰延税金負債計 <u>△130,138 千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>110,503 千円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0</p> <p>評価性引当額 1.5</p> <p>その他 <u>△0.7</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.5</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7</p> <p>評価性引当額 17.8</p> <p>その他 <u>0.3</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>60.5</u></p>



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,127円53銭	1株当たり純資産額	1,132円86銭
1株当たり当期純利益	63円88銭	1株当たり当期純利益	33円03銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	63円24銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	32円67銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	194,828	101,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,828	101,880
期中平均株式数(千株)	3,049	3,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	30	33
(うち新株引受権付社債の新株引受 権(千株))	(30)	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三井トラスト・ホールディングス株式会社	30,000	51,630
		株式会社損保ジャパン・クレジット	30	4,500
		株式会社サイバーファーム	920	390,080
		株式会社ジャスネット	250	12,500
		株式会社オーリッド	100	12,000
		小計	31,300	470,710
計		31,300	470,710	

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ヤマノ企業活性・支援投資事業有限責任組合	5	48,968
		小計	5	48,968
計		5	48,968	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	293,838	900	101,981 (29,710)	192,756	92,980	7,491	99,775
車両運搬具	9,704	—	1,547	8,157	6,441	781	1,715
器具及び備品	113,173	2,868	12,004	104,037	79,778	9,763	24,258
土地	290,327	—	104,052 (84,251)	186,275	—	—	186,275
有形固定資産計	707,044	3,768	219,584 (113,961)	491,227	179,201	18,035	312,025
無形固定資産							
特許権	3,809	—	—	3,809	1,190	476	2,619
ソフトウェア	76,015	2,000	550	77,465	56,196	9,665	21,268
その他	5,643	2,296	—	7,940	—	—	7,940
無形固定資産計	85,468	4,296	550	89,215	57,387	10,142	31,828
長期前払費用	3,113	1,493	1,470	3,137	—	—	3,137
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期減少額」のうち、主なものは次のとおりであります。

  建物 福利厚生施設の売却 71,631千円

  土地 福利厚生施設の売却 19,800千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		460,000	—	—	460,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(3,179,000)	(—)	(—)	(3,179,000)
	普通株式 (千円)	460,000	—	—	460,000
	計 (株)	(3,179,000)	(—)	(—)	(3,179,000)
	計 (千円)	460,000	—	—	460,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	461,000	—	—	461,000
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注) 2 (千円)	—	13,535	1,319	12,216
	計 (千円)	461,000	13,535	1,319	473,216
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	29,890	—	—	29,890
	任意積立金				
	特別償却準備金 (注) 3 (千円)	3,358	—	980	2,377
	別途積立金 (千円)	830,000	—	—	830,000
計 (千円)	863,248	—	980	862,267	

- (注) 1. 当期末における自己株式数は45,783株であります。  
 2. 当期増加額、当期減少額は自己株式の処分によるものであります。  
 3. 当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,079	425	—	522	42,982
賞与引当金	186,682	216,040	186,682	—	216,040
役員退職慰労引当金	119,674	14,767	817	—	133,624

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ①資産の部

## イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	972
預金の種類	
当座預金	28,522
普通預金	2,304,317
定期預金	12,539
郵便貯金	2,805
小計	2,348,184
合計	2,349,157

## ロ. 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	148,373
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	123,990
アルプスシステムインテグレーション株式会社	70,381
株式会社ワンビシーアーカイブス	54,519
株式会社損保ジャパン・システムソリューション	48,945
その他	458,991
合計	905,201

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
987,184	6,496,906	6,578,889	905,201	87.9%	53.2日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ. 仕掛品

区分	金額 (千円)
ソフトウェア開発	17,260
合計	17,260

②負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社インフォセンス	41,238
株式会社アプリコット	7,192
株式会社インフォデリバ	7,007
EC-One China Co.Ltd.	6,196
株式会社ビジネストラנסフォーメーションサービス	5,845
その他	111,855
合計	179,336

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第42期中）（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成17年12月1日 至平成17年12月31日）平成18年1月10日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社クエスト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金本 澄男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月26日

株式会社クエスト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金本 澄男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

株式会社クエスト

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金本 澄男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエストの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

株式会社クエスト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金本 澄男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエストの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。